

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年07月01日(木)

事務事業		渋沢栄一翁の顕彰に関する包括連携協定調整事務		担当課	渋沢栄一政策推進課	担当係	渋沢栄一政策推進係	管理番号	6202	
第2次総合計画					事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <div style="margin-left: 10px;"> 対象拡大 有<input type="checkbox"/> サービス拡充 有<input type="checkbox"/> </div>				
	行計画分	大項目	200002 次代を担う人と文化を育むまちづくり（教育・文化）			根拠法令 個別計画等				
	施策別	中項目	200002 誰もが生きがいをもち、学ぶことのできるまちづくり							
	別名	小項目	200002 郷土の歴史・文化の継承と活用							
事業概要		渋沢栄一翁の顕彰に関する包括連携協定に関する事務や渋沢栄一翁ゆかりの企業・団体との連携を調整する事業。								
目的 ※何のために		渋沢栄一翁の顕彰を進めるにあたり、ゆかりの企業・団体との包括連携協定を締結するなど協力体制のネットワークを構築し、栄一翁の功績や考え方をそのネットワークを活用し広く周知を図る。								
対象 ※誰・何を対象に		渋沢栄一翁にゆかりのある企業・団体等								
手段 ※どのように		包括連携協定等に基づき、渋沢栄一翁に関する意見交換や事業協力等を行う。								
成果 ※何を求めるか		それぞれの企業・団体等で渋沢栄一翁に関する情報発信を行い全国へ周知を図る。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 渋沢栄一翁の顕彰に関する包括連携協定の総合調整								・
										・
										・
										・
										・
										・

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	0	0	0	0	0
人件費	一般財源	0	0	0	0	0	0
	従事職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.30	0.75	0.75
	人件費相当試算 ※1	0	0	0	2,440,800	6,102,000	6,102,000
(総事業費試算)		0	0	0	2,440,800	6,102,000	6,102,000

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

3. 評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値 実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
■	活動指標 1	包括連携協定の締結件数	目標値 実績値	件	0.00	0.00	1.00	3.00	0.00	0.00	■
		年度別目標値の設定根拠		相手がある指標のため目標値設定はそぐわない。							
		締結件数（覚書含む）									
■	成果指標 1	企業・団体と協力して	目標値	回	0.00	0.00	0.00	4.00	4.00	4.00	□
		イベント等を実施した回数	実績値		0.00	0.00	0.00	3.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			四半期に 1 回を目標とする。						
□			目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠									

4. 観点別評価 (A: 目標値どおり (以上) B: ほぼ目標値どおり C: 目標未達成 - : 目標値の設定がないもの)

活動 (意図した活動を行っているか)	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 渋沢栄一翁の包括連携協定は、東京商工会議所を含む6者による連携に新たに2者（板橋区、江東区）とそれぞれ覚書を交わした。また、新たに東京海上日動火災保険株式会社と株式会社チエノワと包括連携協定を締結し少しずつネットワーク目標値以上に推移している。
成果 (意図した成果が上がっているか)	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 コロナ禍ではあったが、埼玉県（ショッピングセンターや県民の日）のイベントや東京商工会議所主導のフォーラムに出展するなど、企業・団体と協力して事業の推進を図ることができたのでBとする。
効率性 (効率的に事務を行っているか)		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	渋沢栄一政策推進係長 高田 弘徳
-----	------------------

5. 前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	洪沢栄一翁の顕彰に関する包括連携協定調整事務	担当課	洪沢栄一政策推進課	担当係	洪沢栄一政策推進係	管理番号	6202
<div><div><input type="checkbox"/> ① 現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ② 見直して継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div><div><input type="checkbox"/> ④ 目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤ 廃止を検討</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div>			評価の内容説明				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			協定先が増え、ネットワークが充実したことは良かった。 大河ドラマ放送後の栄一翁のピークアウトに対応するため、新たな施策（洪沢栄一ひとづくりカレッジ構想）を展開するうえで、ゆかりの企業・団体とのネットワークづくりは不可欠であり、引き続き包括連携の締結や洪沢栄一翁の顕彰に興味を持つ新たな企業・団体の事業開拓を行う。また、事業拡大に伴う財源を確保するため企業版ふるさと納税制度の周知などに取り組んでいく。				
			評価者	洪沢栄一政策推進課長 坂倉 茂			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	洪沢栄一ひとづくりカレッジ構想を事業化し、より一層の企業・団体との連携（ネットワーク）を強化し、官民一体による洪沢栄一翁の顕彰スキームを構築していく。
--------	---

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	洪沢栄一翁の顕彰に興味を持つ新たな企業・団体の事業開拓を行うとともに、事業拡大に伴う財源を確保するため企業版ふるさと納税制度の周知などに取り組む。
-------	---

9. 評価指標グラフ

